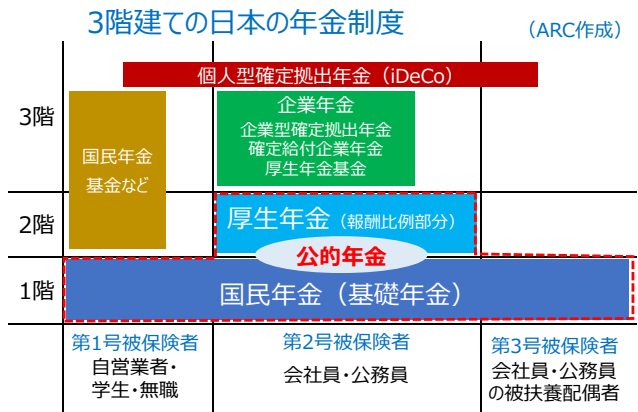


安心か心配か、公的年金の将来

◆5年に1度の年金財政検証

2024年7月、厚生労働省は5年に1度の公的年金の財政検証結果を発表した。

日本の年金は3階建てといわれ、1階の全国民共通の基礎年金、2階の会社員などが対象の厚生年金（以上が公的年金）、3階の私的年金から成る。日本の



公的年金は、大半の主要国と同様、基本的には現役世代の拠出で高齢者の年金を賄う「賦課方式」で、少子高齢化により年金財政が悪化した。04年度の制度改革で、保険料の上限を固定した上で、物価や賃金の上昇に伴って増額されるべき年金額の増額率を抑制（実質的に給付減額）する「マクロ経済スライド」が導入され、「100年安心」とされた（制度の持続性のことであって、100歳まで公的年金だけで安心して暮らせるという意味ではない）。以降5年ごとに、将来100年間を想定した財政検証が行われている。少子高齢化で「若者が払い損」と言われるが、マクロ経済スライドのように既受給者の給付額を実質的に減額調整する仕組みは諸外国にはない（欧米では、受給開始年齢を引き上げる動きが目立つ）。

当初の想定では、マクロ経済スライドにより24年度には将来の年金財政のバランスが確保され、調整が終了する見込みだった。実際にはこの20年間デフレが続く物価や賃金が上昇しなかったため、マクロ経済スライドは発動されないことが多く、今後も継続される。特に基礎年金の調整は長期にわたる見通しだ。

◆「所得代替率」は前回の検証時より改善

財政検証では、「所得代替率」（モデル年金額÷現役世代手取り収入）の見直しを確認する。04年改定で、所得代替率が50%を下回らないよう定められている。

今回は4通りの経済前提で検証された。例えば、過去30年を投影した低成長のケース③では、モデル世帯（会社員の片働き夫婦）の年金月額・所得代替率は、現在（24年）の22.6万円・61.2%から、マクロ経済スライドの調整が終わる57年

ハイライト

に21.1万円・50.4%となる（24年の物価に換算した実質額）。成長型経済に移行するケース②では、37年に給付水準調整が終了し、所得代替率は57.6%となる。いずれのケースも将来の所得代替率は現在より減少するものの、前回19年検証時の近似のケースに比べると減少幅は改善している。これは、近年、高齢者や女性の就業率が増加していることと、積立金の運用が好調なことによる。

経済前提ケース別「所得代替率」(モデル年金額÷現役男子平均手取り収入)

経済シナリオ	所得代替率			実質GDP 成長率
	2024年	2029年	給付水準調整終了時	
①高成長実現		60.3%	56.9% (2039年)	1.6%
②成長型経済移行・継続	61.2%	60.3%	57.6% (2037年)	1.1%
③過去30年投影		60.1%	50.4% (2057年)	▲0.1%
④1人当たりゼロ成長		59.4%	59年積立金ゼロ、完全賦課方式	▲0.7%

年金月額 (万円)		ケース② (2037)	ケース③ (2057)
※2024年物価換算 (2024)			
モデル世帯 夫婦の年金額	22.6	24.0	21.1
(夫の厚生年金)	(9.2)	(10.4)	(10.4)
(夫婦2人の基礎年金)	(13.4)	(13.6)	(10.7)
現役男子 平均手取り収入	37.0	41.6	41.8

(参考) 前回2019年の財政検証時

経済シナリオ	所得代替率		実質GDP 成長率
	2019年	給付水準調整終了時	
I		51.9% (2046年)	0.9%
III	61.7%	50.8% (2047年)	0.4%
V		44.5% (2058年)	0.0%

※経済シナリオはⅠ～Ⅵの6通り

ケースⅢ (2019)		ケースⅢ (2047)	ケースⅤ (2058)
22.0	24.0	20.8	
(9.0)	(11.6)	(10.6)	
(13.0)	(12.4)	(10.2)	
35.7	47.2	46.7	

※2019年物価換算

(厚生労働省の令和6年財政検証資料などよりARC作成)

今回の検証では、モデル世帯の所得代替率だけでなく、性別・年代別の年金額の分布推計が初めて示された。女性の就労増加により厚生年金加入期間が伸び、若年層ほど将来の年金額分布が高い方にシフトしている点は注目される。

なお、出生率や平均寿命などの人口動態についても、複数の想定を置いて推計している（上表は中位の想定）。出生率のさらなる低下など懸念要因は尽きないものの、財政検証結果が悲観的内容ばかりでないことは認識しておきたい。

◆制度改定オプション：厚生年金の適用拡大、基礎年金の拠出期間延長

25年の制度改正に向けて、[社会保障審議会](#)などで、働き方に中立的な制度、ライフスタイル多様化対応、所得保障・再分配機能強化といった観点から検討がなされている。財政検証では5つの制度改正オプションの試算結果が示された。

(1)は、厚生年金の適用対象外である小規模企業や短時間労働者に適用拡大し、給付充実と財政改善を図るものだ。企業規模要件や賃金要件を廃止し、所定労働時間が週10時間以上（現行は20時間以上が対象）の全ての被用者に適用拡大すると、厚生年金の対象者は860万人増え、所得代替率は大きく改善する。ただ労働時間要件を引き下げると、将来の年金よりも目先の保険料負担回避のため、結局パートの就業調整（週10時間以上働かない）が起こる懸念がある。また厚生年金保険料は労使折半のため、パート労働の多い業界などでは慎重論が強い。

(2)は、基礎年金の保険料拠出期間を64歳まで5年間延長する案だ。健康寿命の伸びや働く高齢者の増加を踏まえた施策で、所得代替率は改善するが、「5年間で100万円の拠出負担増」への抵抗が強く、25年の改定は見送られる。

制度改定検討オプション試算

(厚生労働省の令和6年財政検証資料などよりARC作成)

項目	改定検討内容	試算結果
(1)厚生年金の適用拡大	現状は厚生年金の適用外となっている小規模企業（現行100人以下⇒2024/10より50人以下）や短時間労働者（週20時間未満、月8.8万円未満）の適用を拡大。 ① 企業規模要件廃止、非適用業種解消 +90万人 ② ①+賃金要件撤廃or最低賃金引上げ +200万人 ③ ②+5人未満個人事業所も適用 +270万人 ④ 週10時間以上の全被用者を対象に +860万人	所得代替率（過去30年投影） 現行制度 50.4%(2057年) ⇒①51.3%(2054) ～④56.3%(2038)
(2)基礎年金の拠出期間延長と給付増額	基礎年金の保険料拠出期間を40年(20～59歳)から45年(20～64歳)に延長。これに伴い基礎年金給付は増額。 ※今回は見送り	所得代替率（過去30年投影） 現行制度 50.4%(2057年) ⇒57.3%(2055)
(3)マクロ経済スライドの調整期間一致	マクロ経済スライドは、相対的に財政状態の良い厚生年金（報酬比例部分）が基礎年金よりも早期に調整を終了するので、厚生年金から基礎年金への財政拠出を増やすことにより、調整期間を一致させる(基礎年金の調整期間を早める)。	所得代替率（過去30年投影） 現行制度 50.4%(2057年) ⇒56.2%(2036)
(4)在職高齢厚生年金の仕組み撤廃	就労して一定以上の賃金を得ている65歳以上の高齢厚生年金の一部または全部を停止する仕組みを撤廃、または支給停止基準額を引き上げる。これにより働く年金受給者の給付は増加、将来の受給世代の給付水準は低下。	撤廃の場合、厚生年金の所得代替率は▲0.5%低下（基礎年金は影響なし）、4,500億円給付増
(5)厚生年金の標準報酬月額の上限見直し	厚生年金の標準報酬月額の上限（現行65万円、上限該当者259万人、被保険者全体の6.2%）を引き上げる。 ①75万円（上限該当者168万人、4%） ②83万円（上限該当者123万人、3%） ③98万円（上限該当者83万人、2%）	保険料収入増加額／所得代替率への影響（厚生年金） ①4,300億円 / +0.2% ②6,600億円 / +0.4% ③9,700億円 / +0.5%

◆制度改定オプション：マクロ経済スライド調整期間の一致など

マクロ経済スライドによる実質減額調整は、財政状況のよい厚生年金の方が早期に終了する。オプション(3)は、厚生年金から基礎年金への財政拠出を増やすことにより、両者の調整期間を一致させ、基礎年金の調整期間を早めるものだ。会社員の年金が自営業者の穴埋めに使われるという批判もあるが、厚生年金から基礎年金への穴埋めなので、会社員にもメリットがある。大半の会社員（世帯年収2,160万円以下）にとっては給付増になる。

(4)は、就労して一定以上の賃金を得ている65歳以上者の年金給付を停止する「在職高齢厚生年金」の仕組みの撤廃である。高給シニア優遇との批判もあるが、高齢者の就業率向上による経済成長促進効果が期待できる（内閣府の調査では、44%の高齢者が、年金が減らないよう就業を調整している）。

(5)は厚生年金の標準報酬月額の上限（65万円）を引き上げるものだ。上限を75万円に上げると、保険料収入が4,300億円増加し（経済ケース③の場合）、厚生年金全体の給付水準改善につながる。負担が増える企業側では反対の声がある。

各制度改定オプションは、働き方・生活様式や人口動態の変化を踏まえ、年金財政や給付水準の改善につなげるものだ。しかし、個々の立場では負担増や不公平感などから反対意見があるため、大幅な改革はなかなか進みにくい。制度改定は25年度で終わりではなく、長期的な視点で、税金や社会保障制度全体、私的年金のあり方まで含めた議論を続ける必要がある。我々も、正しく年金を理解し、正しく年金の将来を評価できるようにしたい。

【本間克治】